

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

事業費（要望額）	9,207,000円（うち交付金9,207,000円）	都道府県名	福島県
	うち地域提案メニュー分 円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成19年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	担い手の減少と高齢化が急速に進むとともに、1戸当たり耕地面積は1.4haと小規模な経営が多くを占めている。農用地利用改善団体による集落における調整機能は、基盤整備実施地区を中心に活動が見られ、それ以外の地区についても農用地利用改善団体新規設立の動きが見られはじめた。
--------	---

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	本県農業が持続的に発展していくため、地域農業の担い手を認定農業者に誘導し、経営改善計画を達成するための支援を行うとともに、経営の発展段階に応じ農業法人への誘導を推進する。また、農用地利用改善団体の機能強化と新規設立を更に推進するとともに、個別担い手の確保が困難な地域においては、地域の合意の下に特定農業団体や特定農業法人の育成を図る。
--------	---

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	6,141経営体 (平成19年3月末)	6,398経営体 (平成20年3月末)	7,495経営体 (平成20年3月末)	19.0%	$\frac{\text{認定農業者の増加数 } 257\text{経営体}}{\text{認定農業者の増加目標 } 1,354\text{経営体}} \times 100 = 19.0$	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 23.4% (平成19年3月末)	担い手への農地利用集積率 24.9% (平成20年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加 (平成20年3月末)	150.0%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績 } 1.5\%}{\text{利用集積率の増加目標 } 1.0\%} \times 100 = 150.0$	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
3	0	3		農薬の飛散防止対策及び低減技術等の普及を行った結果、目標どおり農薬の飛散防止が図られた。また、遊休農地の有効活用の検討等により、遊休農地を解消し、農地の利用集積につなげることが出来た。

国による点検評価
成果目標を達成できず、担い手の育成・確保の取組が不十分であったため、改善指導が必要であると判断した。
県計画の担い手への農地利用集積率の増加については目標を達成しており、農地の利用集積が促進されたと判断される。